

一般会計 182億円

～「持続可能な飛騨市づくり」の実現に向けて～

令和5年度 予算

SDGs（持続可能な開発目標）やカーボンニュートラルの実現、DXの推進など持続可能な社会づくりが世界的な目標となる中で、飛騨市におけるあらゆる分野について「持続可能」という物差しを当てて点検し、よりよい市民生活となるように様々な施策を展開していきます。



全会計 298億円

一般会計	182億円
特別会計	87億9,600万円
企業会計	27億9,614万円

単位：億円

項目	金額 (億円)	全体の割合 (%)
歳入		
市税	36.1	19.8%
地方交付税	65.0	35.7%
国県支出金	23.4	12.9%
市債	8.2	4.5%
繰入金	22.6	12.4%
その他	26.7	14.7%
歳入合計	182億円	
歳出		
人件費	32.2	17.7%
扶助費	18.8	10.4%
公債費	20.2	11.1%
補助費等	19.7	10.8%
普通建設事業費	22.9	12.6%
物件費	31.9	17.5%
繰出金	23.4	12.9%
その他	12.9	7.0%
歳出合計	182億円	

※端数処理により合計が合わないことがあります。

令和5年度の一般会計予算のポイント

公債費（令和5年度の借金返済額）が計画どおりに前年比4.3億円減少したほか、大型ハード整備の終了により、普通建設事業費が前年比4.9億円減少しました。その一方、原油価格・物価高騰の影響による公共施設の光熱費をはじめ、人件費の上昇による各種委託料などにより、歳出が前年比2.3億円拡大しました。このほか、今後の先行きが見通せない物価高やコロナ対策等への迅速な対応分として予備費を1億円増額しました。

予算の政策立案の考え方

飛騨市の課題

- ◆少ない人口でも地域を維持していく対策をどう打ち出すか
- ◆さらなる地域外マーケットの開拓にどのように取り組むか
- ◆SDGsなどグローバルなトレンドを市政にどう落とし込むか
- ◆光熱費高騰など財政負担の増加にどう対応するか
- ◆弱い立場の方々の支援をどう充実させるか

「持続可能」をキーワードに 予算・政策を編成

※予算の概要・主要事業の詳細内容は市のホームページでご覧になれます



問 財政課 ☎ 0577-62-8903

令和5年度のテーマ・主な事業の概要と予算額を紹介します

持続可能な飛騨市づくり

持続可能なまちづくり：持続可能な後世に誇れるまちをつくる

資源・環境を未来に繋ぐ 仕組みづくり

ゼロカーボンシティへの挑戦として、再エネ活用や省エネ・リサイクル行動の促進、森林・自然資源の保全管理に取り組みます。

新規
再生可能エネルギーの活用 300万円

エネルギー政策に精通した専門人材を招へいし、再エネ導入等基礎調査や推進ビジョン等を策定。再エネ活用相談会、国・県補助申請にかかるコンサル費用を補助。

拡充
住宅の省エネ対策の支援 6,304万円

断熱改修やエコ住宅設備の設置等に対し、上限30万円を新たに補助。太陽光発電設備設置に対する上限35万円の補助、住宅新築・購入補助にエコ住宅要件を追加。

拡充
市民の省エネ活動への支援 700万円

外部給電機能付電気自動車（BEV）の新車購入助成を20万円に拡大。省エネ家電への買い替えに上限5万円の補助。各家庭でできる省エネ対策の市民講座を実施。

新規
ごみリサイクルの見える化 244万円

ごみ分別の重要性などを伝える特集広報誌を品目ごとに作成。市リサイクルセンターや富山県のリサイクル施設を見学する市民研修会を開催。



誰一人取り残さない まちをつくる

誰一人取り残さないまちの実現に向け、ダイバーシティのまちづくりや多文化共生、国際平和への貢献、困難を抱える方々の支援を行います。

新規
ダイバーシティのまちづくり 50万円

推進委員会を設置し、多様性を理解するための勉強会等を開催。ダイバーシティのまちの姿を「宣言」として発表し、ポスターやステッカー等により周知啓発する。

新規
外国人向け日本語教室の実施 21万円



外国人に日本語を教えるスキルを学ぶ研修会を開催し、日本語教室講師を育成する。外国人住民を対象に日常生活で使える日本語を学ぶ教室を実施。

新規
外国人に関する相談体制整備 34万円

総合政策課内に総合相談窓口を設置し、県多文化共生推進員等と連携。市独自の多文化共生支援員の認定、生活マナー等のパンフ作成、簡易AI通訳機を導入する。

新規
社会的な平和への貢献 167万円

長崎市への中学生派遣による平和学習の機会を提供。平和をテーマにした小中学生絵画コンテスト、市民短歌コンクール、平和都市宣言（仮称）の発表に向けた素案を作成。

拡充
学校への作業療法士等派遣 317万円

作業療法士等による児童生徒の訪問支援を古川小学校から全小中学校に拡大し、作業療法士2名と言語聴覚士1名で構成する支援チームを概ね毎月1回ずつ派遣。



拡充
多機能型障がい者支援センターの開設 672万円

今年からオープンする障がい者グループホーム等施設内に官民支援機関を集約・連携した「飛騨市多機能型障がい者支援センター古川いこい」を開設。

持続可能な暮らしをつくる

市民の豊かな暮らしを維持するため、地域コミュニティ活動への支援や地域の防災力の強化、住環境の改善、インフラ整備を行います。

拡充

地域の除草体制の強化 1,461万円

市指定路線等の除草作業を実施する自治会等認定し、作業用消耗品や機材を無償貸与する。ヒダスケを活用し全国からボランティアを募るほか、市委託除草区間を拡大。



新規

集落支援員の配置 880万円

高齢者の生活実態把握や地域の困り事の聞き取り、地域振興の取り組み等を行い集落を支援する集落支援員を河合・宮川地区に1名ずつ配置。

新規

防災士の避難所運営支援 59万円

市の避難所運営訓練を受けた防災士が避難所運営等に協力した際に手当を支給。医療・介護・福祉資格がある方を福祉避難所運営の中核を担う福祉防災士として認定。

拡充

防災行政無線のデジタル化 1,300万円

令和4年度に実施した防災行政無線デジタル化の基本構想を元に、整備に向けた実施設計を行い、令和6年度からの整備着手を目指す。



拡充

都市公園の整備 2,360万円

千代の松原公園の再整備に向けた基本計画を策定し、ミズベリングの区域指定を申請するほか、杉崎公園の駐車場整備、園路のバリアフリー化、広葉樹の植樹を実施。



域外連携と地域資源の活用推進

関係人口や事業者との連携により地域の課題解決や市のPRを推進するとともに、地域資源のブラッシュアップにも積極的に取り組みます。

新規

企業派遣による関係人口研究 280万円

関係人口を見える化し地域との繋がりを育む事業等を展開する(株)キッチンハイクからの派遣社員1名を受け入れ、同社のシステムを活用した市の関係人口の整理・分析を実施。

拡充

薬草ビレッジ構想の推進 240万円

富山大学との連携により、薬草事業への学術的な監修を受けるとともに、一般向けの漢方講座を開催。また、全国薬草シンポジウムを誘致開催。

新規

新港郷展示ブースの整備 100万円

市民に友好都市「新港郷」をより身近に感じてもらえるよう、これまでの交流活動や新港郷から寄贈された工芸品等を常設展示するブースを市役所本庁舎1階に開設。

新規

山城群国史跡指定を見込んだイベント等の開催 826万円

姉小路氏関連山城群の国史跡指定と傘松城跡の史跡江馬氏城館跡への追加指定を見込み、専門家を招いたシンポジウムやツアーの開催、企画展、サイン看板の整備等を実施。

新規

市制20周年記念事業の準備 15万円

市民主体の検討委員会を発足し、「みんなで祝う・みんなで楽しむ・みんなで創る」をコンセプトに、令和6年2月の市政20周年に向けた様々な企画等の提案し、準備を実施。



地域を守り 未来を担う人材をつくる

持続可能な地域づくりのため、医療・介護体制の維持や健康づくり、切れ目の無い手厚い子育て支援、学習環境の整備を行います。

新規

社会福祉連携推進法人の設立支援 266万円

市内福祉サービス提供事業者の総合的な人材確保のため、市内2法人による社会福祉連携推進法人の設立・運営に対し、事務局員を派遣。また、事務費用等を補助。

新規

在宅医療の体制強化支援 125万円

市内の在宅専門クリニックが他医療機関等から医師派遣を受ける際の費用を1/2補助。医療・介護サービス提供事業者を対象に、在宅医療の役割等を学ぶ研修会を開催。

新規

市民・企業の健康づくり推進 418万円

市民等が自ら健康づくり活動を実践することの普及を図るための講座を開催。事業所単位での取組へのインセンティブ付与、健康をテーマにした「まるごと食堂」を開催。



新規

「My助産師制度」の創設 93万円

希望する妊産婦に対し、妊娠初期から出産、育児と継続して妊産婦一人ひとりに助産師が寄り添い、365日相談対応や主治医の同意に基づく妊婦健診等を行う体制を整備。

新規

宮川保育園の移転整備 250万円

保小連携の取り組みとして、園児と小学生が同じ校舎内で様々な集団生活を行う環境を整えるため、宮川小学校内に宮川保育園を移転するための改修に伴う設計を実施。

新規

地域部活動化の推進 548万円

民間事業者との連携により、地域部活動化に向けたサッカー・ソフトボールの試験移行を行うほか、費用負担や指導者の確保等について関係者と協議。



持続可能な産業づくり：時代のトレンドを捉えた伸び行くマーケットの獲得

トレンドを捉えた外貨獲得の 仕組みをつくる

不安定な金融情勢の中、視野を大きく広げ、よりトレンドを捉えた市産品の販路拡大を図るとともに、中期的な視点を持った観光誘客を推進します。

拡充

市産品の海外輸出の支援 330万円

海外で実施される商談会や市場調査、取引先の信用調査。輸出に対応したパッケージの作成等に補助。アメリカや台湾における事業者と連携した営業活動等を実施。

拡充

自然資源を活用した誘客推進 686万円

深洞湿原や天蓋山登山道の新ルートを開設するほか、池ヶ原湿原、白木峰等登山道の来訪者の安全・環境整備、アウトドアメーカーとの連携によるガイドツアーを開催。

拡充

広葉樹家具等の購入支援 300万円

全国の民間商業施設や福祉関連施設等が行う飛騨市産広葉樹を活用した内装木質化、家具・什器等の購入及び制作に対し、上限100万円を補助。



新規

まつり広場周辺の機能検討 90万円

まつり広場エリア全体のサービス向上について、市内観光事業者や有識者を交えた検討委員会を設置し、エリアに必要な機能や各施設のあり方の基本構想を策定。

拡充

国内での新たな販路の拡大 748万円

首都圏の富裕層をメインターゲットとし、特産品の継続取引を目指したイベントや飛騨市まるごと食堂の開催、事業者が販路開拓のためのイベント出店を支援します。

未来に繋ぐ
農林畜産業をつくる

自給率向上のための耕畜連携による地域内循環や様々な手法での持続可能な農地利用の実証を行うほか、農地を守る獣害対策を強化します。

新規

高品質な堆肥づくりの研究 549万円

㈱吉城コンポとの共同事業として、細菌学の専門家を招へいし、堆肥発酵に必要な優良微生物株の開発等に向けた調査・研究や設備導入を行う費用の2/3を支援。



新規

有機農業等の認知度向上 443万円

全保・小・中学校において農薬等不使用の食材を活用した「オーガニック給食」やまるごと食堂「オーガニックウィーク」を開催するほか、勉強会や情報発信等を実施。

新規

農商工連携による米粉用米の生産 80万円

農業者とパン製造業者と連携した米粉用途のもち米生産の実証事業として、コシヒカリ栽培時との収入の差額・基肥・製粉業者への輸送費を支援。

新規

粗飼料自給率の向上 313万円

粗飼料の自給率向上を目指し、デントコーンサイレージの活用実証のための輸送費支援や粗飼料集積場の整備、水田以外で牧草を採草している畜産農家の支援。

持続可能な
産業の基盤をつくる

産業の持続可能性を支援するため、省エネ・省力化などのハード整備を支援するほか、最大の課題である人材確保対策を強力に推進していきます。

拡充

事業者の省エネ・省力化支援 500万円

全業種における各種アプリケーションの導入やコンサルタント料等のDX導入経費や、省エネ・省力化した設備を導入する際の費用を補助。

拡充

農業研修生の生活支援 302万円

市が指定する研修施設や認定農業者等で研修を行う研修生に対し、最大50万円の生活資金や米1俵/年を贈呈するほか、賃貸住宅の家賃や研修終了後の引っ越し費用を補助します。

拡充

新規就農者の就農開始支援 1,300万円

国の経営開始資金受給者に、4・5年目に120万円/年給付。独立新規就農者や雇用就農者、後継者就農に対し50万円を最大3年間給付。

拡充

女性の社会進出の促進 174万円

仕事と家庭の両立支援に取り組む「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業」の中でも模範となる「エクセレント企業」の増加を目指したセミナーや広報ひだにより発信を強化。



持続可能な市役所づくり：歳出の縮減・体制のスリム化をし、強靱な市役所をつくる

持続可能な
飛騨市役所をつくる

行かなくてもいい市役所の実現を目指し、マイナンバーカードの利活用やDX化を進めるほか、アウトソーシングや公共施設の適正化を図ります。

新規

市役所窓口のキャッシュレス化 233万円

POSレジを市民保健課窓口を導入し、キャッシュレス決済や自動釣銭、売上一括集計を行う。税務課窓口や各振興事務所にはモバイルキャッシュレス決済端末を導入。

新規

オンライン申請・決済の実施 554万円

電子申請「LOGOフォーム」等へマイナンバーカードを利用した個人確認や決済機能等を追加し、申請から決済、決定通知までを全てオンラインで完結できるシステムを構築。

拡充

公共施設オンライン予約の拡大 280万円

抽選機能付きスポーツ施設オンライン予約の対象施設を神岡地区へ拡大。オンライン空き状況確認・予約を古川町公民館で試験的に実施し他施設への横展開を検討。

主要事業の詳細やその他の事業は市ホームページでご覧いただけます。

